

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,294,877	2,237,221	10,060,830
経常損益 (千円)	14,918	26,326	181,735
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益 (千円)	24,319	7,152	63,635
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,576	94,497	86,942
純資産額 (千円)	7,805,261	7,552,330	7,701,556
総資産額 (千円)	11,739,881	11,186,787	11,613,070
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (円)	1.33	0.39	3.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	65.8	64.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 単位未満を四捨五入で表示しております。以下の記載も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、国際情勢不安や中国の景気の減速、さらに為替市場の変動により輸出産業を中心に企業業績の悪化が懸念されています。また、雇用の改善は続くものの実質賃金の伸び悩みで個人消費は低調に推移しています。土木建設業界におきましても、人手不足や建設資材の高騰等先行き不透明な要素があり、耐震・防災及びメンテナンス等各種工事の需要は経済全体の動きと歩調を合わせるように低調気味に推移をいたしました。

このような環境の中、当社グループは様々な顧客のニーズに積極的に対応することに努めており、切削機具事業を中心に積極的な営業展開に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億37百万円（前年同期比2.5%減）となりました。損益面におきましては、営業損失は42百万円（前年同期は営業損失31百万円）、経常損失は26百万円（前年同期は経常損失15百万円）となりました。また、固定資産売却益62百万円を特別利益に計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失24百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。（セグメント間の内部売上高は含めておりません。）

(切削機具事業)

インフラの整備、耐震工事等を主体とするお客様への切削機具・消耗品の売上が伸びず、売上高は6億97百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は23百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

(特殊工事事業)

インフラ整備・耐震工事等の受注が低調に推移し、売上高は4億57百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は7百万円（前年同期比72.9%減）となりました。

(建設・生活関連品事業)

建設機械工具及び資材関連品の売上が低調に推移し、売上高は7億67百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は9百万円（前年同期比42.7%減）となりました。

(工場設備関連事業)

主要顧客からの受注が増えたことにより、売上高は1億28百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は10百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(介護事業)

24時間介護付老人ホーム・高齢者賃貸住宅等の利用者が微増したことにより、売上高は1億8百万円（前年同期比0.9%増）、人件費を中心とした原価低減に努めたことにより、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失11百万円）と改善いたしました。

(IT関連事業)

ソフトウェア受託開発等の受注の伸び悩みにより、売上高は79百万円（前年同期比2.8%減）、原価低減に努めたことにより、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から4億26百万円減少し111億87百万円となりました。流動資産は、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少2億44百万円、現金及び預金の減少71百万円、たな卸資産の増加95百万円などにより2億32百万円減少し47億21百万円となりました。固定資産は、土地・建物の売却を主な要因として建物及び構築物の減少90百万円、土地の減少69百万円などにより1億94百万円減少し64億66百万円となりました。流動負債は、仕入債務の支払に伴う支払手形及び買掛金の減少1億19百万円、短期借入金の減少51百万円、賞与引当金の減少25百万円などにより2億7百万円減少し24億93百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少74百万円などにより70百万円減少し11億42百万円となりました。なお、長期・短期借入金は1億25百万円減少し11億34百万円となりました。株主資本は、利益剰余金が親会社株主に帰属する第1四半期純利益7百万円により増加したものの、配当金の支払で55百万円減少したことにより48百万円減少し73億16百万円、その他の包括利益累計額は88百万円減少し48百万円、非支配株主持分は14百万円減少し1億88百万円となり純資産は1億49百万円減少し75億52百万円となりました。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理への該当事項等もないため、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計方針及び見積りについて重要な変更はありません。

また、本項については、将来に関する事項が含まれており、当該事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は28百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,640,112	18,640,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	18,640,112	-	4,090,270	-	2,551,970

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,109,000	18,100	-
単元未満株式	普通株式 131,112	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	18,100	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	400,000	-	400,000	2.15
計	-	400,000	-	400,000	2.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,192	1,126,288
受取手形及び売掛金	2,329,024	2,084,567
商品及び製品	926,430	981,581
仕掛品	27,350	68,095
原材料及び貯蔵品	294,992	294,474
繰延税金資産	50,199	43,836
その他	132,736	126,609
貸倒引当金	4,642	4,286
流動資産合計	4,953,279	4,721,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,011,265	3,788,515
減価償却累計額	2,681,015	2,547,837
建物及び構築物(純額)	1,330,250	1,240,678
機械及び装置	439,544	454,657
減価償却累計額	242,459	247,401
機械及び装置(純額)	197,085	207,256
土地	3,756,015	3,687,174
その他	941,284	944,391
減価償却累計額	848,078	849,182
その他(純額)	93,207	95,209
有形固定資産合計	5,376,556	5,230,317
無形固定資産		
のれん	1,234	1,061
その他	33,175	33,379
無形固定資産合計	34,409	34,440
投資その他の資産		
長期預金	37,123	34,764
投資有価証券	819,615	758,393
退職給付に係る資産	30,473	37,192
繰延税金資産	73,475	88,570
その他	332,242	326,250
貸倒引当金	44,103	44,305
投資その他の資産合計	1,248,826	1,200,864
固定資産合計	6,659,791	6,465,622
資産合計	11,613,070	11,186,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,787,907	1,668,413
短期借入金	566,359	515,457
賞与引当金	88,712	63,718
完成工事補償引当金	211	240
その他	256,942	245,102
流動負債合計	2,700,131	2,492,930
固定負債		
長期借入金	692,632	618,702
役員退職慰労引当金	50,000	54,355
退職給付に係る負債	424,401	426,055
その他	44,350	42,414
固定負債合計	1,211,383	1,141,526
負債合計	3,911,514	3,634,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,631,794	2,631,794
利益剰余金	698,448	650,882
自己株式	57,201	57,201
株主資本合計	7,363,311	7,315,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,651	76,991
為替換算調整勘定	104,475	77,966
退職給付に係る調整累計額	114,828	106,790
その他の包括利益累計額合計	136,297	48,167
非支配株主持分	201,948	188,418
純資産合計	7,701,556	7,552,330
負債純資産合計	11,613,070	11,186,787

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,294,877	2,237,221
売上原価	1,794,956	1,734,140
売上総利益	499,921	503,081
販売費及び一般管理費	531,032	544,785
営業損失()	31,112	41,704
営業外収益		
受取利息	1,315	1,524
受取配当金	6,958	7,133
受取手数料	1,948	1,830
受取家賃	3,022	3,142
為替差益	2,693	1,175
その他	2,869	2,583
営業外収益合計	18,804	17,387
営業外費用		
支払利息	2,261	1,795
その他	348	215
営業外費用合計	2,610	2,010
経常損失()	14,918	26,326
特別利益		
固定資産売却益	-	162,254
投資有価証券売却益	3,400	712
特別利益合計	3,400	62,966
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	110
特別損失合計	0	110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	11,518	36,530
法人税、住民税及び事業税	21,604	22,163
法人税等調整額	6,111	9,307
法人税等合計	15,493	31,471
四半期純利益又は四半期純損失()	27,011	5,060
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,692	2,093
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	24,319	7,152

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	27,011	5,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,173	69,601
為替換算調整勘定	2,143	37,994
退職給付に係る調整額	2,270	8,038
その他の包括利益合計	41,587	99,557
四半期包括利益	14,576	94,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,051	80,978
非支配株主に係る四半期包括利益	3,475	13,519

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	93,557千円	117,285千円
受取手形裏書譲渡高	10,990千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
建物及び構築物	-千円	435千円
土地	-	61,809
その他(運搬具)	-	11
計	-	62,254

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	31,434千円	34,397千円
のれんの償却額	173	173

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,727	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,718	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	736,899	467,318	795,230	107,313	106,983	81,133	2,294,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,478	-	9,658	11,202	-	240	23,578
計	739,377	467,318	804,888	118,514	106,983	81,373	2,318,454
セグメント利益 又は損失()	26,199	24,874	16,053	694	11,102	982	54,347

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	54,347
セグメント間取引消去	2,619
全社費用(注)	82,840
四半期連結損益計算書の営業損失()	31,112

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	697,298	457,144	767,491	128,429	107,962	78,897	2,237,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,085	-	7,508	7,140	-	355	16,088
計	698,383	457,144	774,998	135,569	107,962	79,252	2,253,309
セグメント利益 又は損失()	22,731	6,749	9,203	10,073	5,737	154	42,864

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	42,864
セグメント間取引消去	2,306
全社費用(注)	82,262
四半期連結損益計算書の営業損失()	41,704

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円33銭	0円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	24,319	7,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	24,319	7,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,242	18,239

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

株式会社コンセック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。